

# 「社会課題に関する日米独3か国意識調査」の主な結果

— 生活者、働き手、消費者、投資家、有権者としての意識 —

2022年10月27日

経済社会システム総合研究所 (IESS)  
KAITEKI研究会

## <本調査の目的、調査方法>

### 1. 本調査の目的

近年、地球規模の気候変動や各国における格差や貧困の問題の拡大などを背景として、持続可能な環境や社会など、いわゆる「社会課題」への関心が高まってきている。本調査は、個人が生活者、働き手、消費者、投資家、あるいは有権者として、「社会課題」をどのように意識しているのかを把握することを主な目的としている。

今回の調査では、「信頼関係」、「エンゲージメント」、「社会課題への企業の取組みに対する価格面での評価」「次世代・将来世代のための政府支出と負担のあり方」などの新たな設問を加え、本年7月～8月、日米独3か国で共通の質問により実施

(注) これまで、第1回、第2回の調査は日本を対象に2020年1月、2020年12月に実施。  
第3回調査は日米独3か国を対象として2021年8月に実施

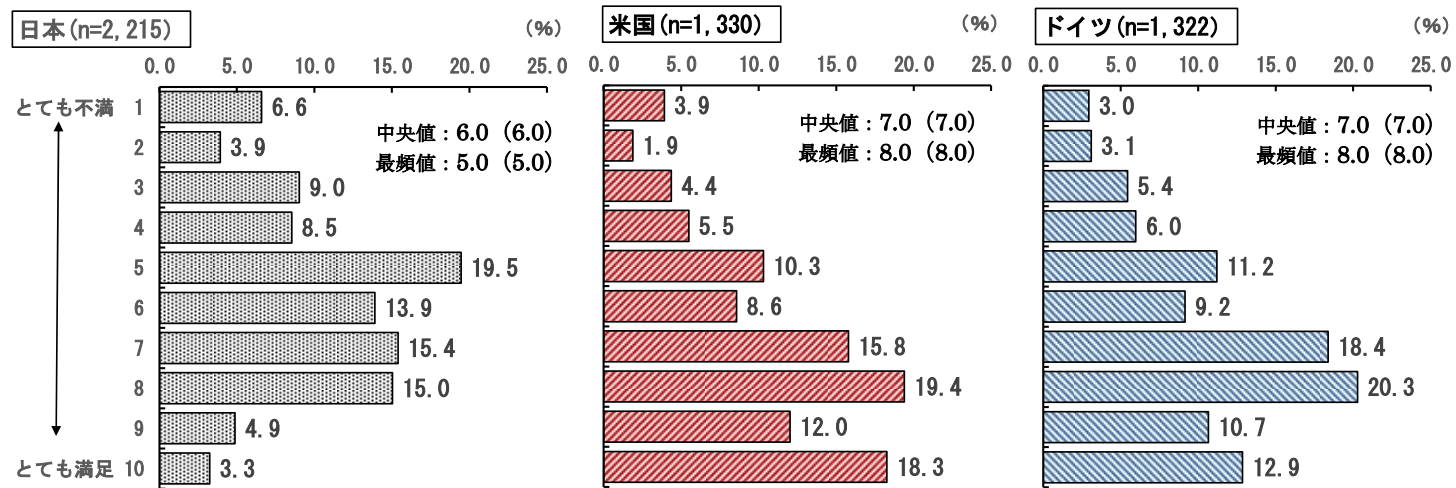
### 2. 調査の方法

日本、米国、ドイツ3か国において、18歳から69歳の個人を対象として（日本については、15歳～79歳について調査。ただし、3か国で比較する際には18歳～69歳を対象とした）、性別、年齢、居住地域の3要素について母集団の構成比に合うように調整しつつ、インターネットで回答を得た。回答者数は日本 2,200人余（70歳代の回答者を加えると2,600人余）、米国、ドイツはそれぞれ1,300人余である。

# 1. 生活満足度

日本では、前回調査と同様、回答者全員でみると5が最も多く（最頻値）、中央値は6となり、米国、ドイツ（ともに最頻値が8，中央値が7）に比べかなり低い結果となった。  
 年齢別にみると、日本では10歳代、60歳代がやや高く、就職氷河期世代に重なる30歳代、40歳代は低かった。  
 所得別にみると、3か国とも所得が高い層ほど満足度は高い傾向。

図表 1 - 1 生活全般の満足度の分布 (とても不満：1点～とても満足：10点)



(注) ( ) 内は21年度調査の数値

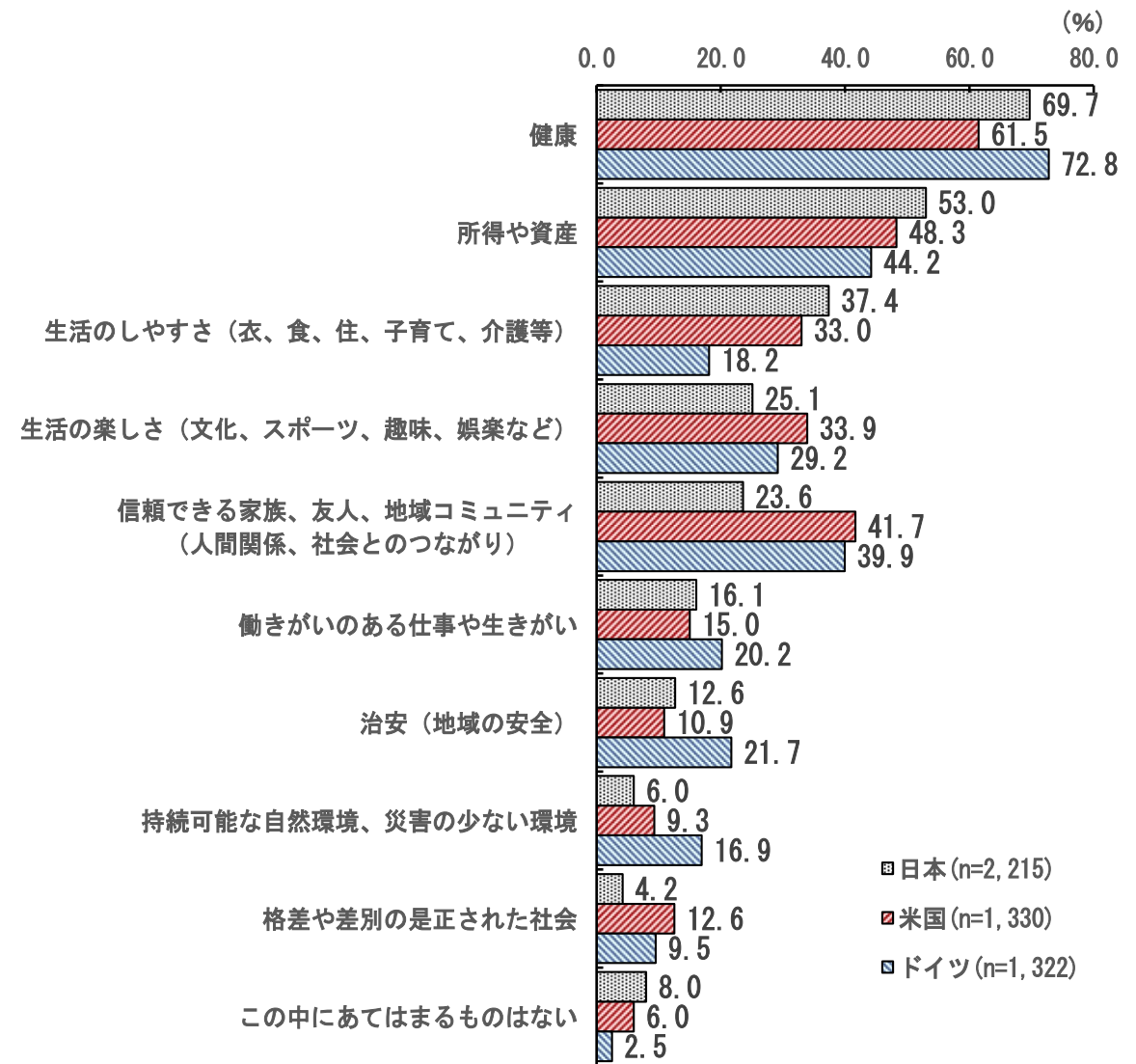
## 2. 生活満足にとって重要な要素

「生活にとって重要な要素」として、3か国ともに所得などの経済的要素だけでなく、「健康」や「生活」「信頼できる家族や友人」、さらには持続可能な環境や社会などの「社会課題」を含め多くの要素が影響。

日本では、回答者の7割が「健康」、5割強が「所得や資産」を挙げたのに比べ、「格差や差別の是正された社会」、「持続可能な自然環境」などを挙げた人の割合は低かった。年齢別にみると、若年層に比べ高齢層が「持続可能な自然環境」を重視する傾向。

米国、ドイツでも「健康」、「所得や資産」を挙げる人が多かった。また、「信頼できる家族・友人・地域」は日本に比べかなり高い割合となった。他方、「格差や差別の是正された社会」、「持続可能な自然環境」を挙げた人の割合は低かった。なお、「治安」を挙げた人の割合は、ドイツが米国より高かった。

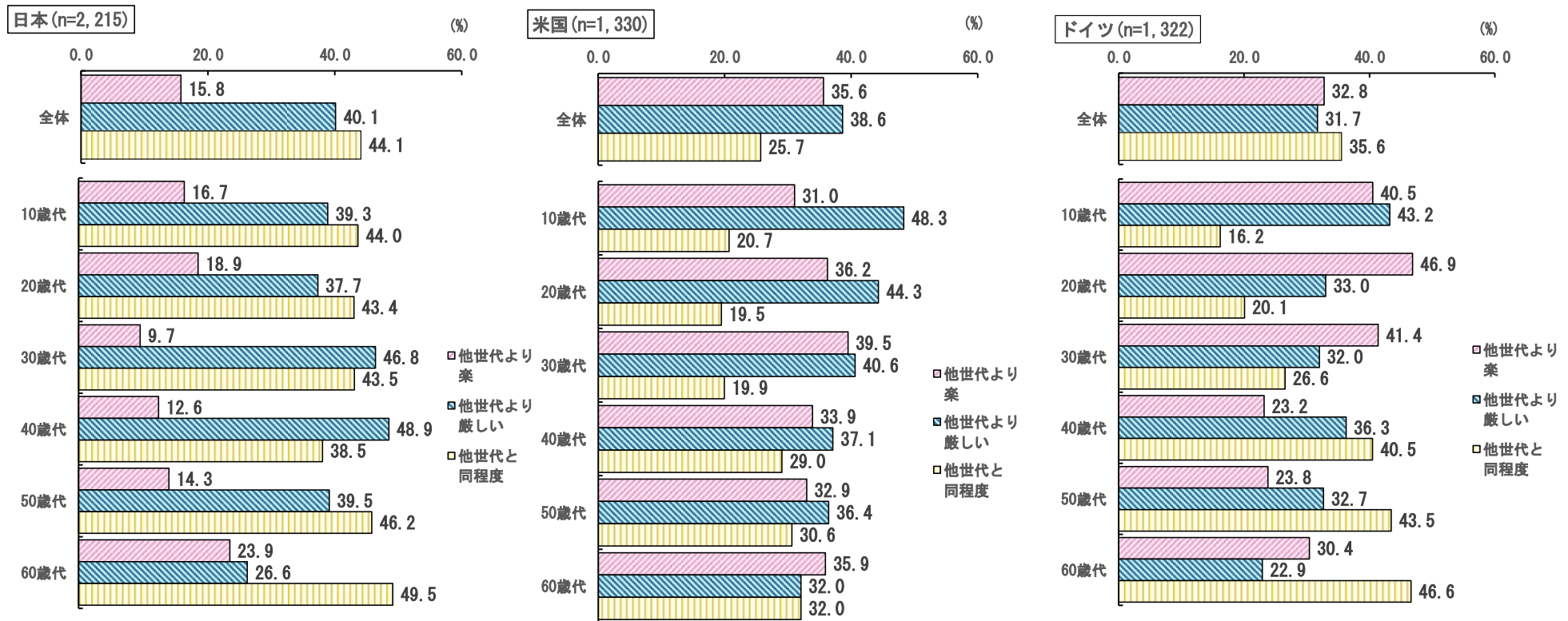
図表2-1 生活満足にとっての重要度・回答割合  
(3つまで回答、日本の回答結果で降順)



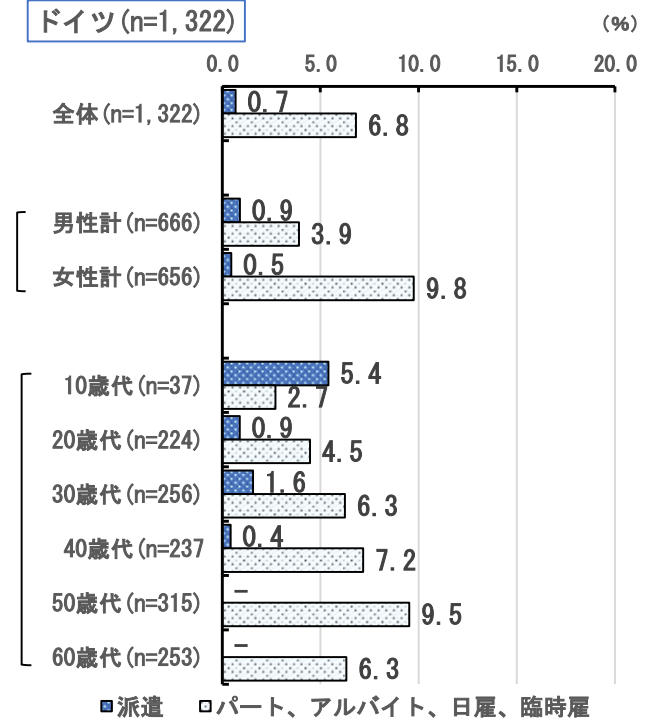
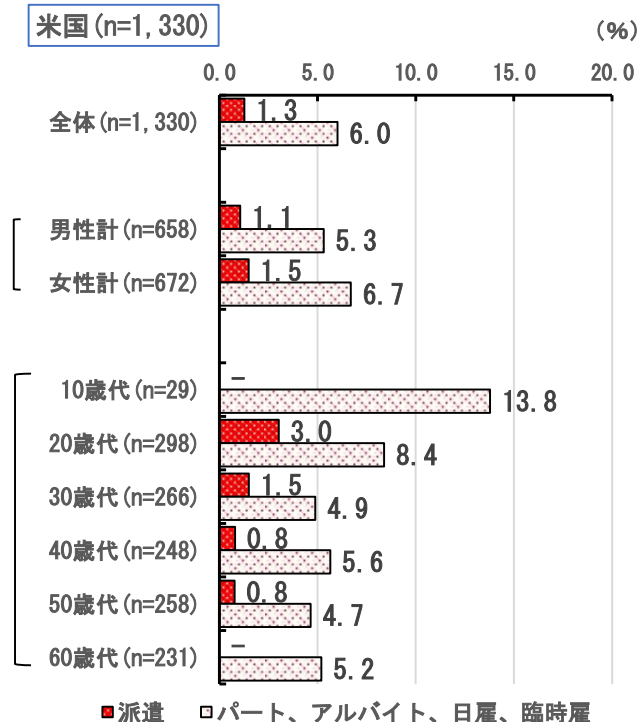
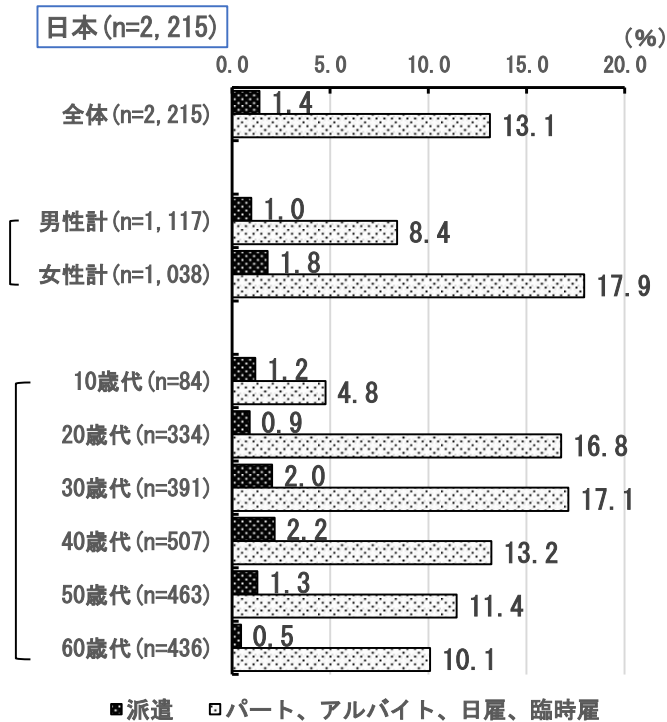
### 3. 自分の世代は他世代に比べ「楽」か「厳しい」か

日本では、全体で見ると「厳しい」が「楽」を大きく上回った。年齢別にみると、就職氷河期世代に重なる30歳代、40歳代で、男女とも「厳しい」とする回答が高かった。この世代、特に女性で、非正規雇用（派遣、パート・アルバイト等）比率が高いこと（次頁参照）と関連している可能性があると思われる。

米国、ドイツでは、「楽」と「厳しい」に大きな差はなかった。年齢別にみると、米国では、1990年代後半以降生まれの、いわゆるZ世代といわれる10歳代、20歳代で「厳しい」とする回答割合が高かった。



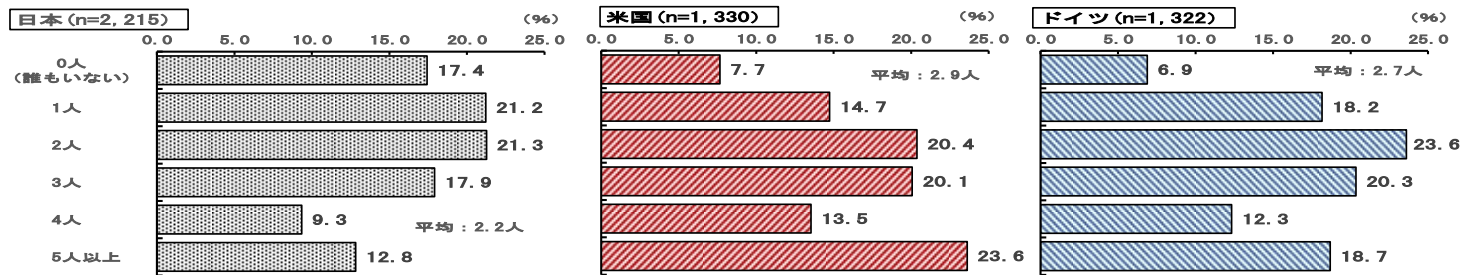
(参考) 派遣、パート、アルバイト、日雇、臨時雇いが全体に占める割合 (全体、性別、世代別)



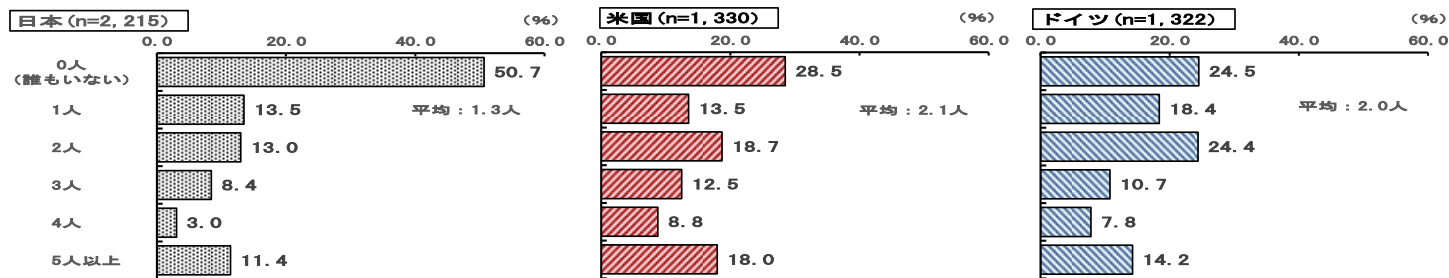
## 4. 家族、地域、職場で信頼できる人はどれくらいいるか

日本では「家族」、「地域」、「職場（学校を含む）」のうち、特に、「地域」と「職場」で、信頼できる人が誰もいないという回答が約5割を占め、米国、ドイツに比べ高かった。「家族」についても、信頼できる人の数が米国、ドイツに比べやや少なかった。

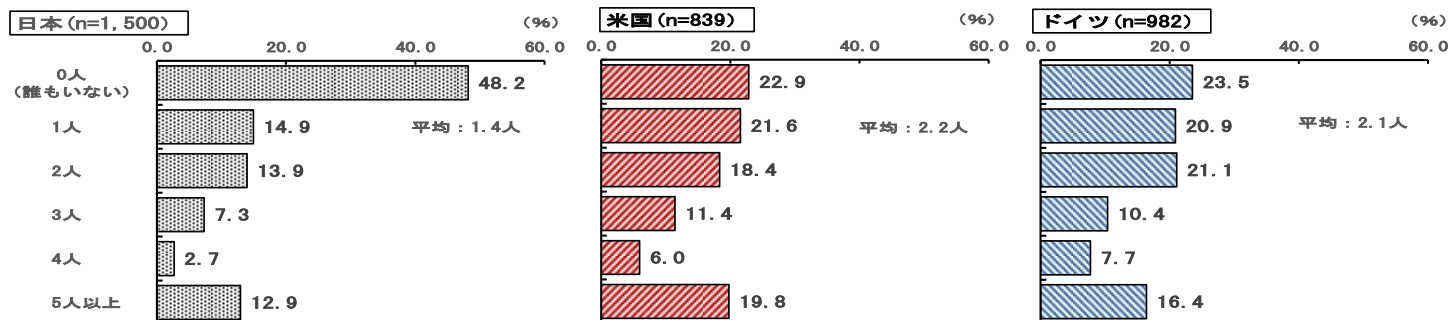
図表4-1 家族で信頼のできる人（1つだけ回答）



図表4-2 地域で信頼のできる人（1つだけ回答）



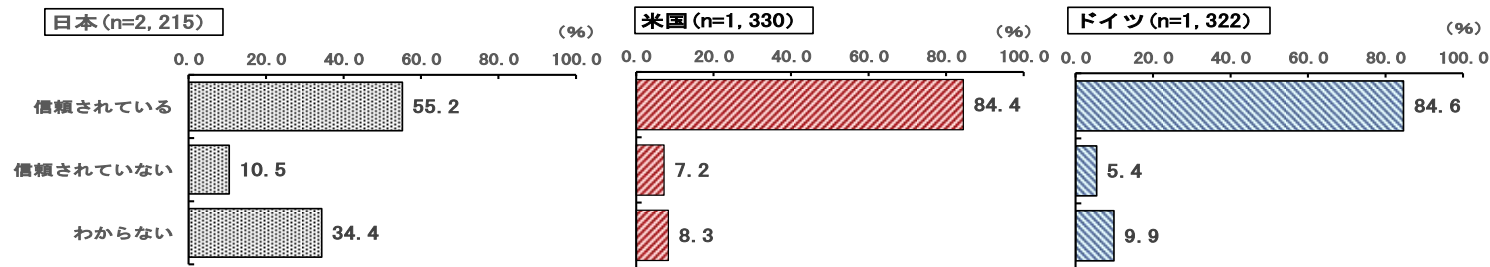
図表4-3 職場（学校）で信頼のできる人（1つだけ回答）



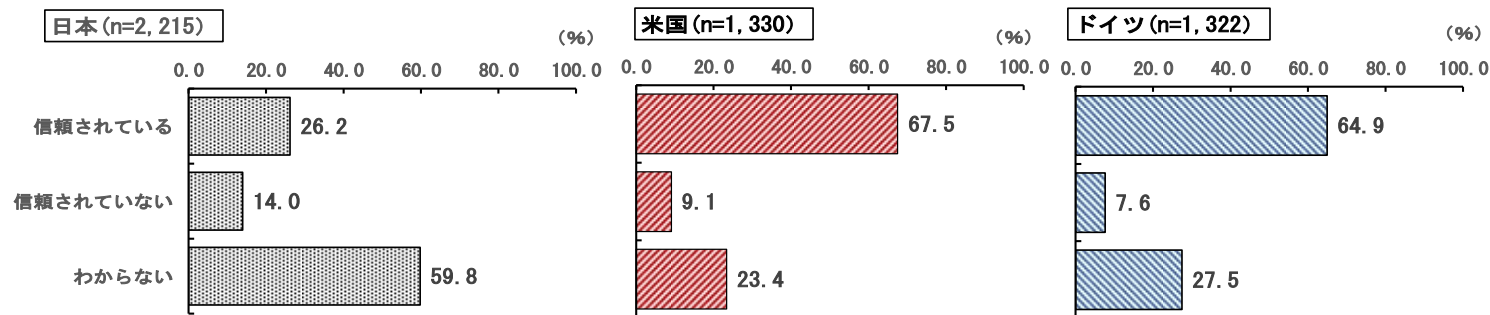
## 5. 家族、地域、職場で信頼されているか

前問とは逆に、「家族」、「地域」、「職場」で回りの人から信頼されているかを質問した。この間でも、米国、ドイツに比べ、日本では信頼されているという回答割合が低く、特に、「地域」、「職場」では、その傾向が顕著となった。

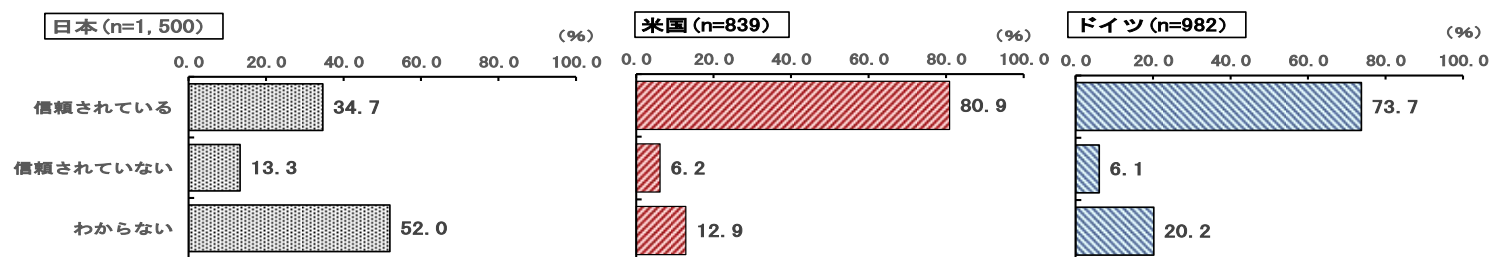
図表5-1 家族に信頼されているか（1つだけ回答）



図表5-2 地域で信頼されているか（1つだけ回答）



図表5-3 職場（学校）で信頼されているか（1つだけ回答）



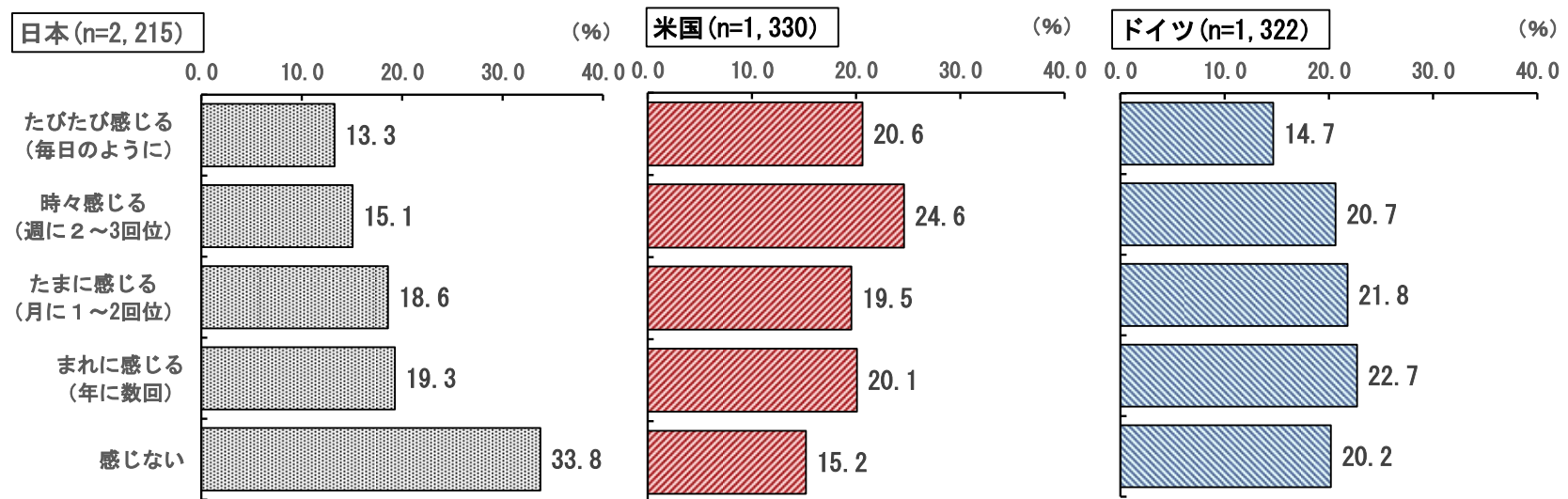


## 6. 孤独や孤立を感じることはあるか

「孤独や孤立を感じることはあるか」に関して、3か国で顕著な違いはなかったが、日本では、米国、ドイツに比べ「感じない」との回答割合が高めとなった。

前問、前々問では、日本の信頼関係の弱さが示されたにもかかわらず、孤独・孤立を感じる人は多くないという結果について、今後、詳しく分析していく必要がある。

図表6-1 孤独や孤立を感じることはあるか（1つだけ回答）



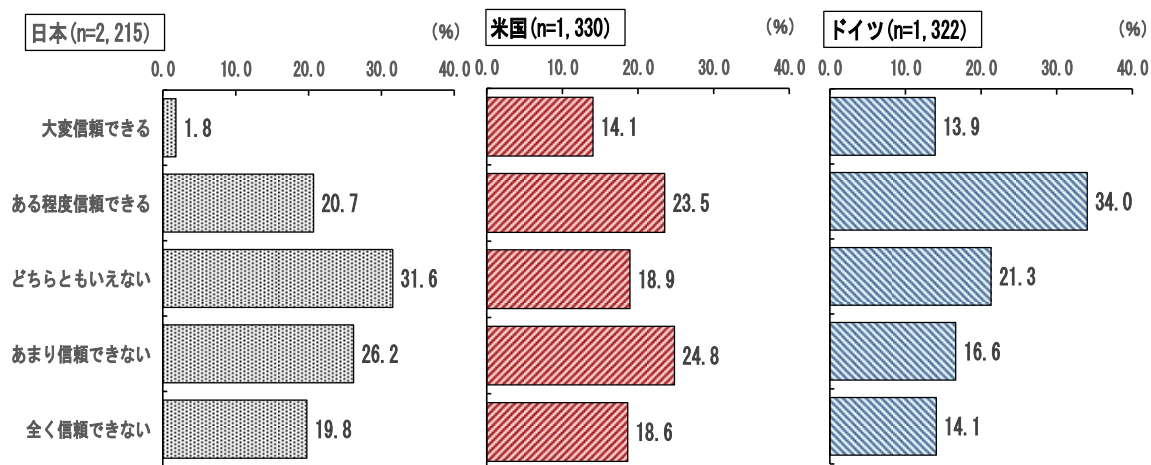
## 7. 政府（国）を信頼できるか

「政府（国）を信頼できるか」については、日本では「大変信頼できる」1.8%、「ある程度信頼できる」20.7%となり、米国、ドイツに比べ「信頼できる」がかなり低い結果となった。米国、ドイツでは、特に大都市において「信頼できる」との回答割合が高かった。

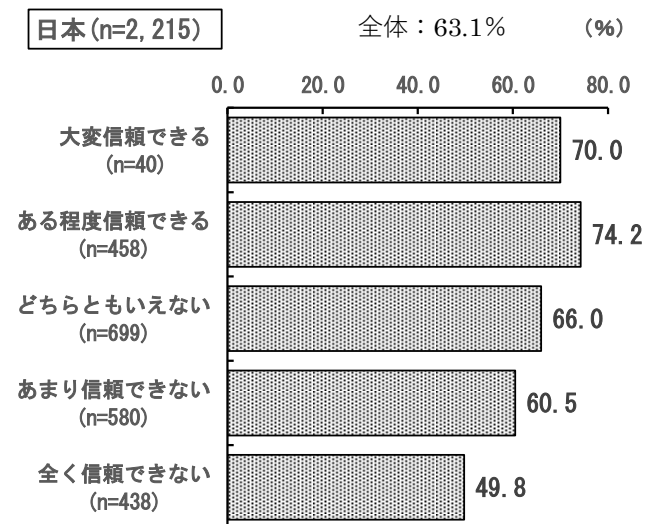
また、政府の信頼度と新型コロナ・ワクチンの接種回数との関係を見ると、3か国とも相関がみられたが、日本では相関が弱めであった。なお、3か国のワクチン摂取回数の平均は、日本2.3回、米国2.1回、ドイツ2.5回であった（次頁参照）

日本について、政府の信頼度とマイナンバー・カード保有の関係を見ると、両者には正の相関がみられた。

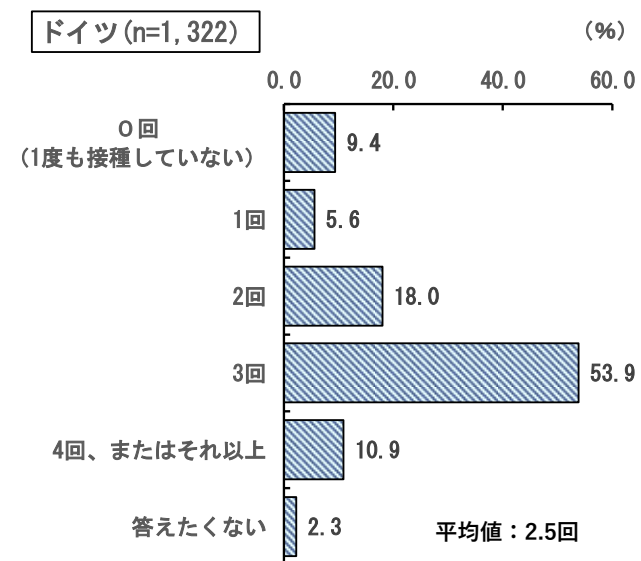
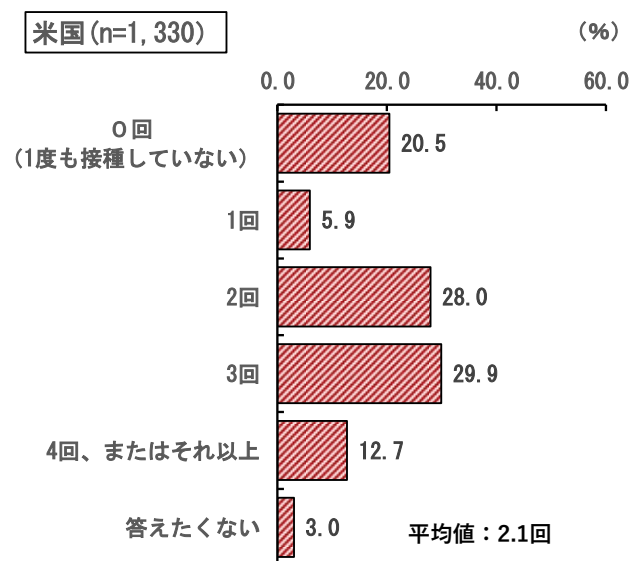
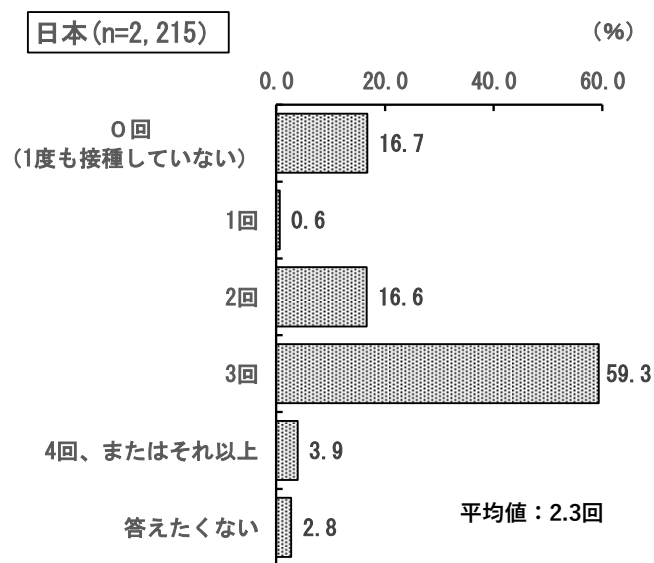
図表7-1 政府（国）を信頼できるか（1つだけ回答）



図表7-2 政府（国）への信頼とマイナンバー・カードの保有



## (参考) 新型コロナ・ワクチンを何回接種したか

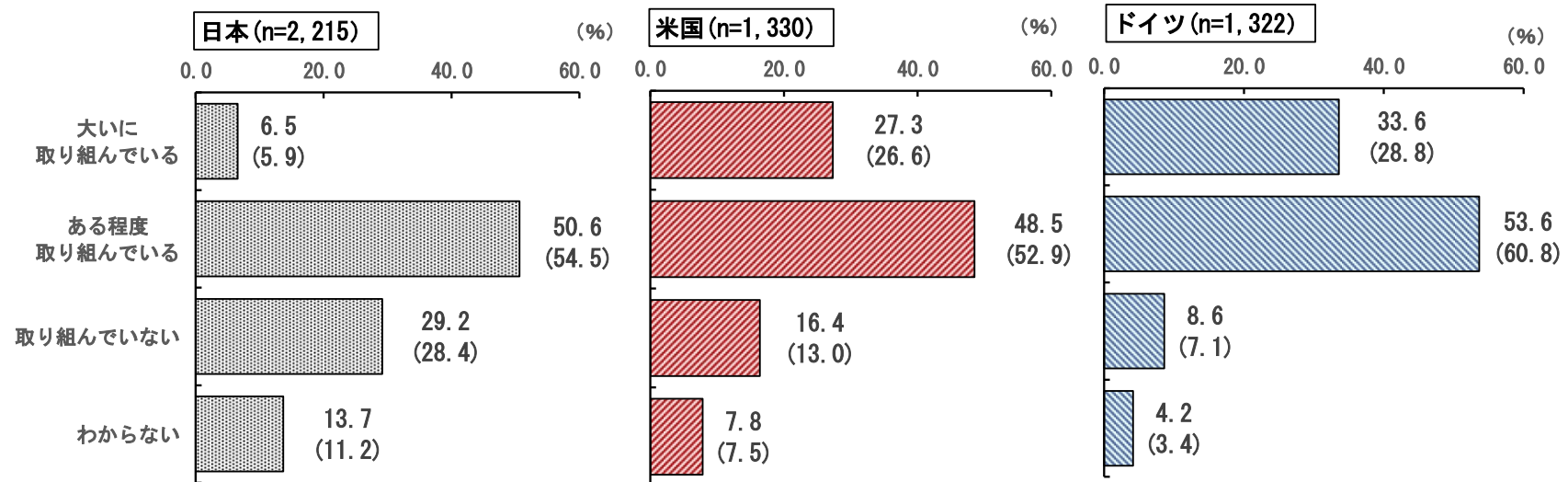


## 8. 将来世代のためにCO2削減などの努力をしているか

「CO<sub>2</sub>削減、省エネ、食品ロス削減などの努力」について、日本では「大いに取組んでいる」は1割に満たず、「ある程度取組んでいる」との回答が多かった。日本では、男性に比べ女性の方が、取組んでいるとの回答が多かった。

米国、ドイツでは、「大いに取組んでいる」が日本を大きく上回った。米国、ドイツでは、特に、大都市で「大いに取組んでいる」という回答割合が高かった。

図表8-1 将来世代のためにCO<sub>2</sub>削減、省エネ、食品ロス削減などの努力をしているか  
(1つだけ回答)



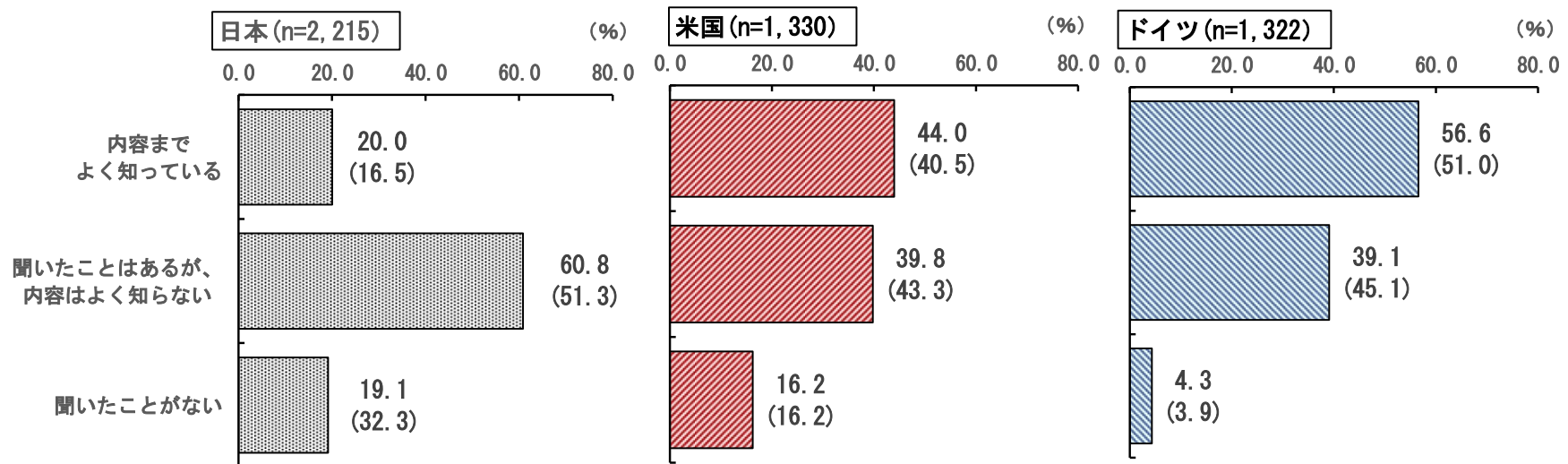
## 9. 「カーボン・ニュートラル」や「サーキュラー・エコノミー」を知っているか

日本では、「内容までよく知っている」は2割にとどまり、「聞いたことはあるが内容は知らない」が6割を占めた。米国、ドイツでは、「よく知っている」が日本よりかなり高かった。

男女別にみると、日本、米国では女性で「よく知っている」と回答した人の割合が低かった。ドイツでは女性も「よく知っている」割合が高かった。

前回調査と比べると、3か国とも「カーボン・ニュートラル」や「サーキュラー・エコノミー」について、「内容まで良く知っている」との回答割合が高まり、認知度がやや向上してきたとみられる。

図表9 「カーボン・ニュートラル」や「サーキュラー・エコノミー」を知っているか（1つだけ回答）



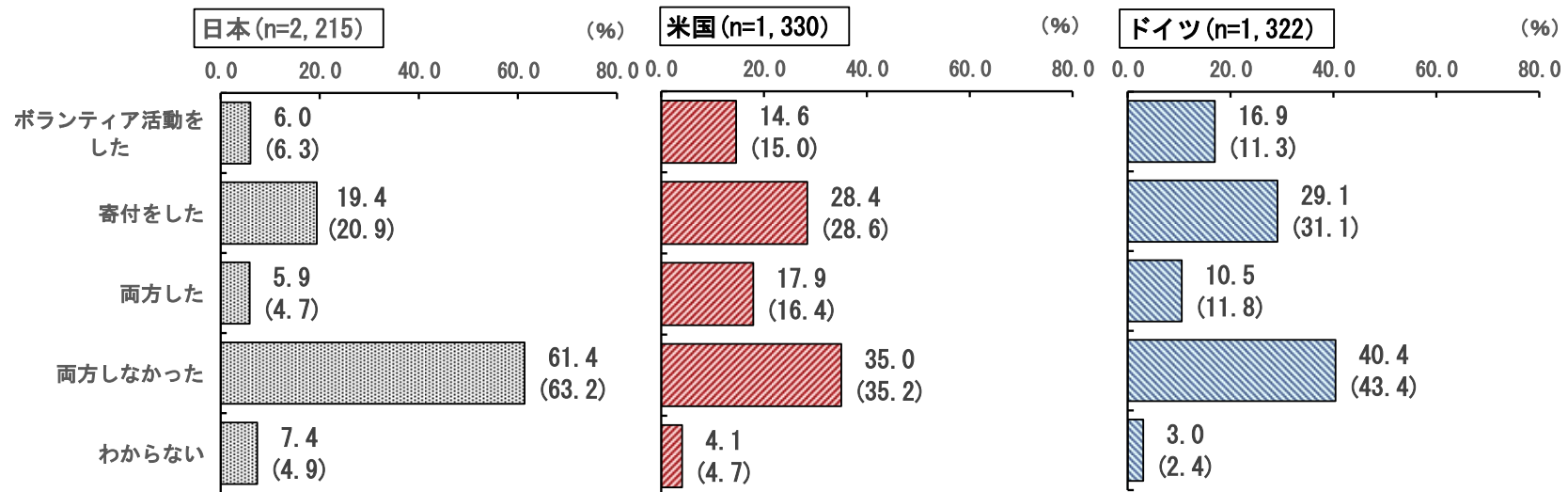
(注) ( ) 内は21年調査の数値

## 10. 過去1年の間にボランティアや寄付を行ったか

日本では、「ボランティア活動をした」が6%、「寄付をした」が19%となり、「両方しなかった」が6割を超えた。

米国、ドイツでは日本と比べ、「ボランティア活動をした」、「寄付をした」との回答割合が高く、「両方しなかった」は4割前後となった。米国、ドイツでは大都市で「ボランティア活動をした」という回答割合が高かった。

図表10 ボランティア活動や寄付を過去1年間にいったか（1つだけ回答）



(注) ( ) 内は21年調査の数値

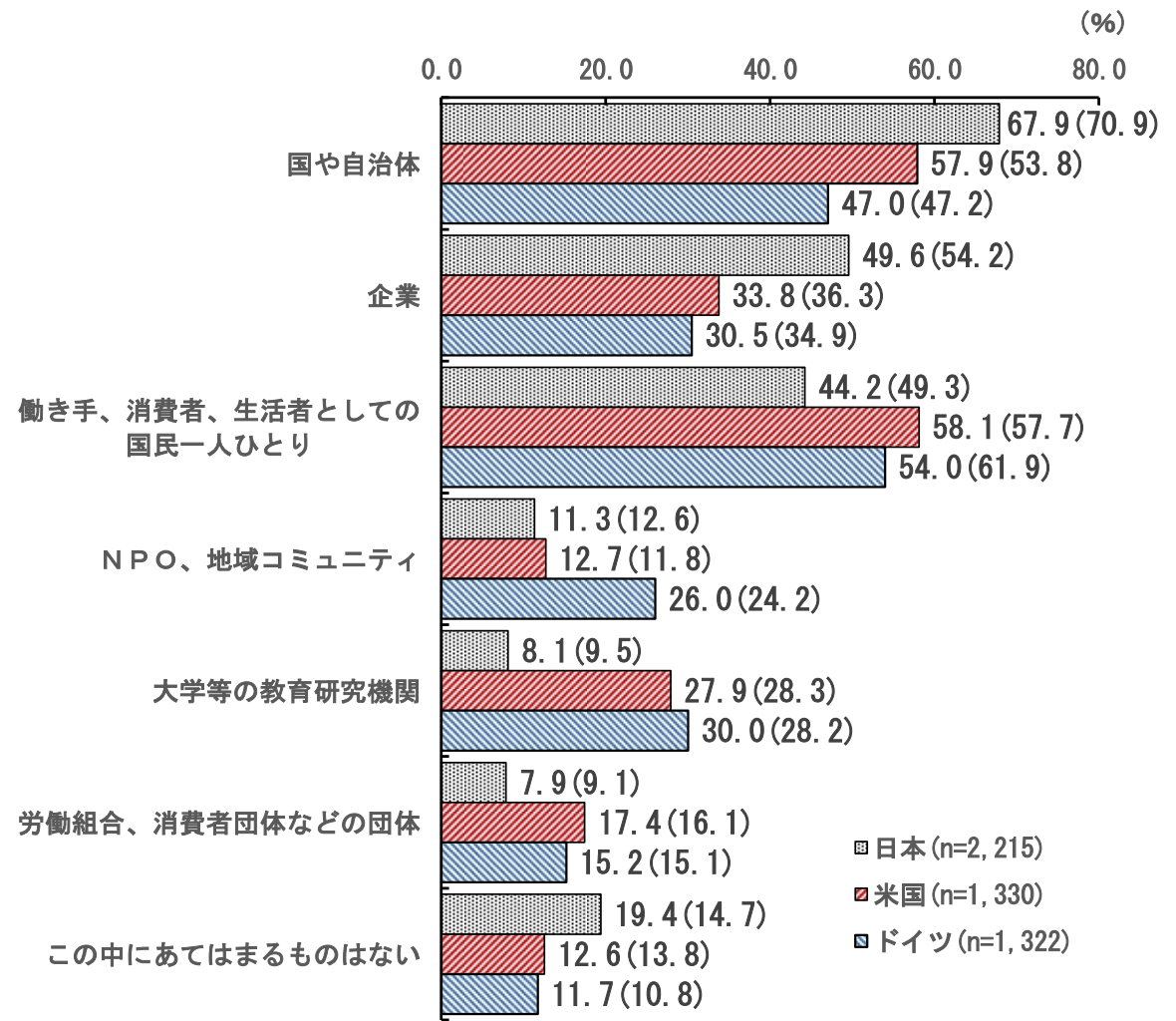
# 11. 望ましい社会をつくるために役割を果たすべき主体は

「望ましい社会を作るために役割を果たすべき主体」として、日本では、「国や自治体」が約7割と最も高く、「企業」は5割、「国民一人ひとり」は4割強となった。他方、「NPO、地域コミュニティ」、「大学等の教育研究機関」、「労働組合、消費者団体などの団体」は低かった。

米国、ドイツでは、「国民一人ひとり」が「国や自治体」と同程度に高く、「大学等の教育研究機関」や「労働組合、消費者団体などの団体」も日本に比べ高かった。ドイツでは「NPO、地域コミュニティ」もかなり高水準となった。

なお、日本について「政府への信頼度」の高い人が「役割を果たすべき主体」として「政府」を選択しているかをみると、そうした関係は強くなかった。

図表11-1 望ましい社会をつくるために役割を果たすべき主体（3つまで回答、日本の回答結果で降順）



## 12. 働き手として企業に求めるものは何か

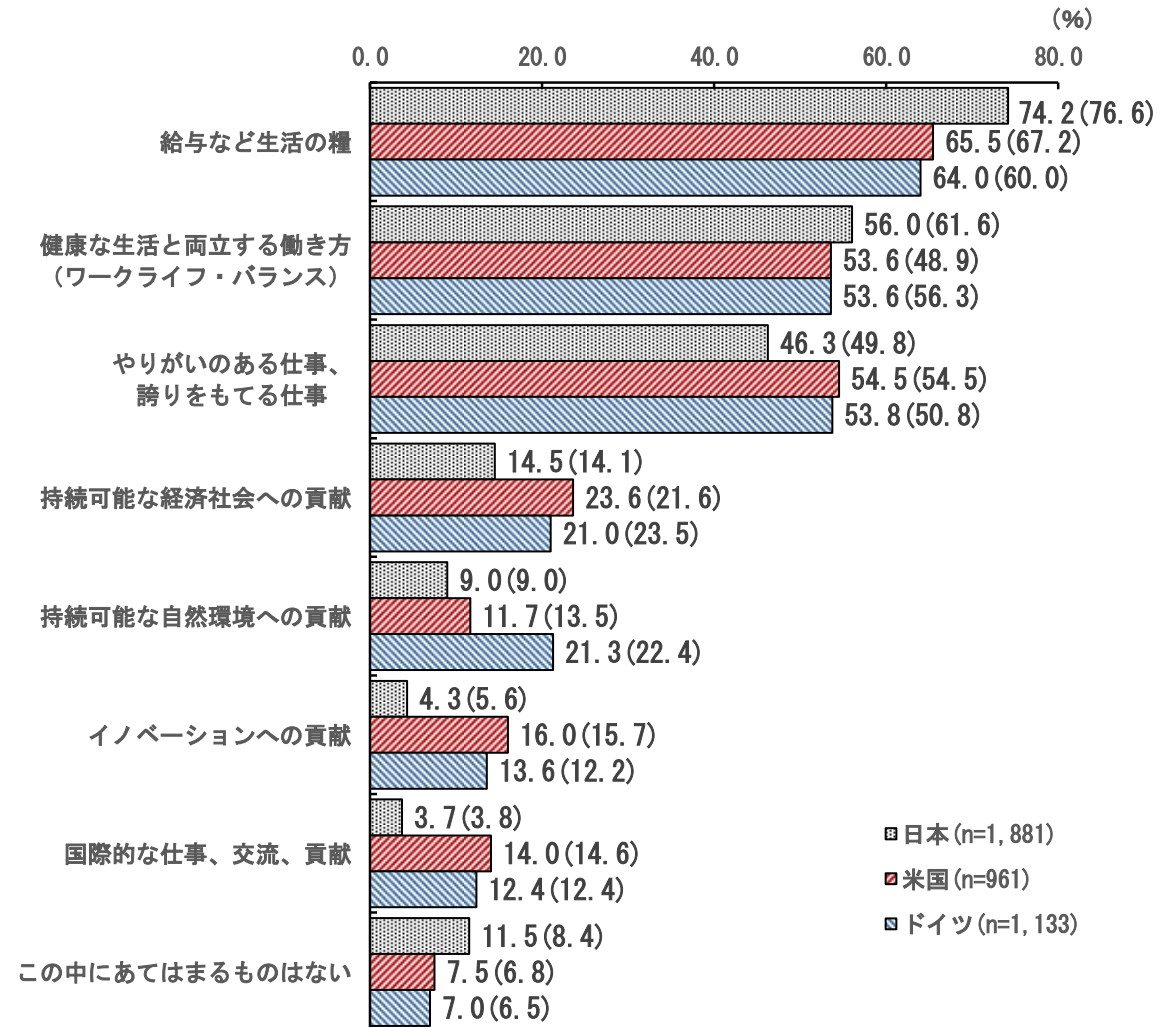
「働き手として企業に求めるもの」として、3か国ともに、「持続可能な経済社会への貢献」や「持続可能な自然環境への貢献」などの社会課題を挙げた人の割合は、経済面の要素を挙げた人に比べ低かった。

日本では、「給与など生活の糧」が7割、「ワークライフバランス」6割弱、「やりがい・誇り」5割弱といった項目が高く、これらに比べ、「持続可能な経済社会への貢献」や「持続可能な自然環境への貢献」などは低く、米国、ドイツに比べても低かった。年齢別にみると、日本では高齢層で社会課題への意識が高い傾向となった。

米国、ドイツでも「給与など生活の糧」や「ワークライフバランス」が高く、それらに比べ社会課題への貢献は低かった。

前回調査と比べ、3か国とも大きな変化はみられなかった。

図表12-1 働き手として企業に求めるもの・回答割合  
(3つまで回答、日本の回答結果で降順)



(注) 無職を除く。( )内は21年調査の数値



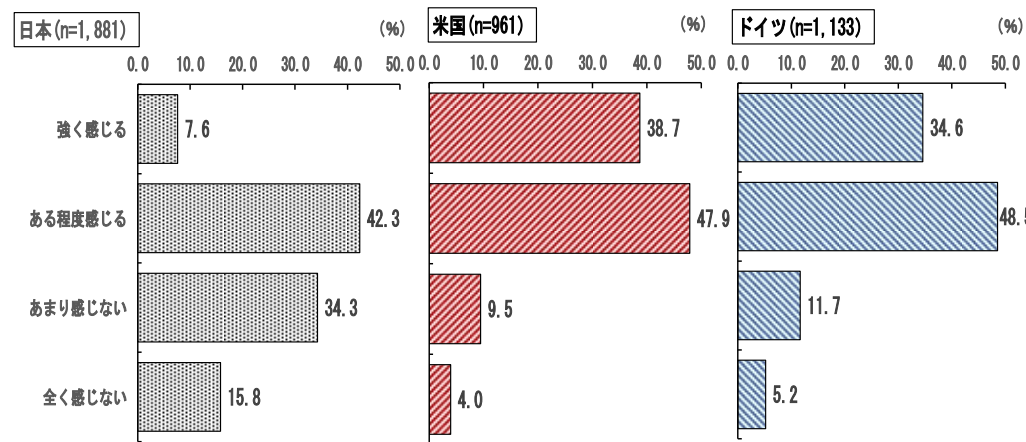
### 13. 仕事（家事、学業を含め）に喜び・楽しみを感じるか

「仕事（家事、学業を含め）に喜び・楽しみを感じるか」について、日本では「強く感じる」「ある程度感じる」との回答割合が、米国、ドイツに比べ低かった。

職業・職種別にみると、日本では労務・技能職、派遣、パート・アルバイト、主婦・主夫で、低い傾向がみられた。

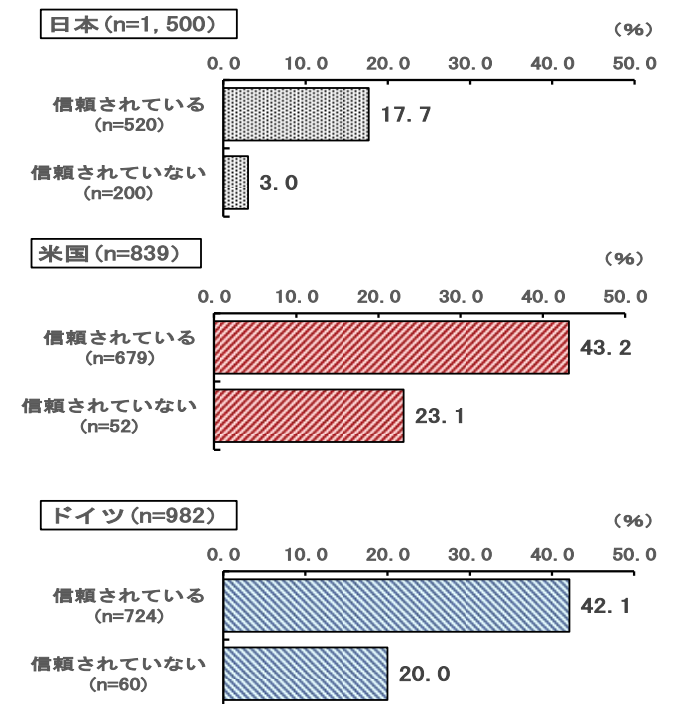
3か国ともに、職場や学校で信頼関係があると、仕事・学業に喜びを感じるという関係がみられた。

図表13-1 仕事（家事、学業を含め）に喜び・楽しみを感じるか（1つだけ回答）



(注) 無職を除く

図表13-2 「職場・学校での信頼の有無」と「喜び・楽しみを強く感じる」の関係



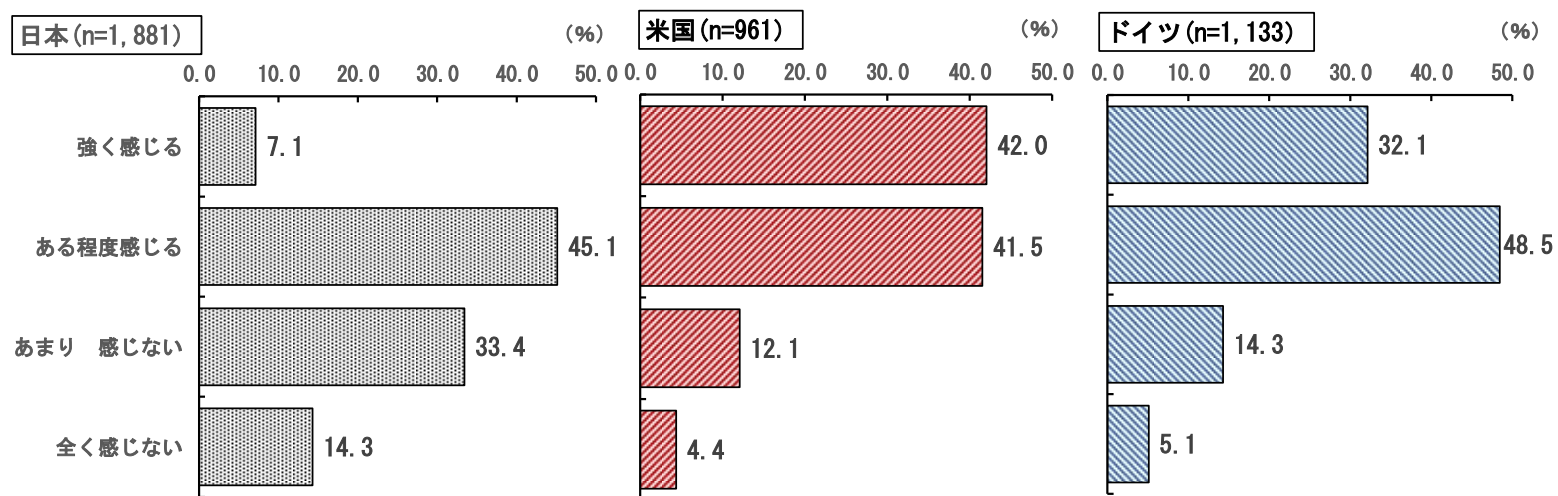
(注) 主婦・主夫専業、無職を除く

## 14. 仕事（家事、学業を含め）で世の中に役立っていると感じるか

日本では仕事（家事、学業を含め）で世の中に役立っていると感じるかについて、「強く感じる」との回答割合が、米国、ドイツに比べ著しく低く、「あまり感じない」、「全く感じない」との回答割合が高かった。

職業・職種別にみると、日本では、派遣、パート・アルバイト、主婦・主夫で、「強く感じる」との回答割合が低かった。他方、米国、ドイツでは、それらの職業・職種でも日本ほど低くはなかった。

図表14-1 仕事（家事、学業を含め）で世の中に役立っていると感じるか（1つだけ回答）



(注) 無職を除く

# 15. 消費者として、買い物をする時に気になる要素は何か

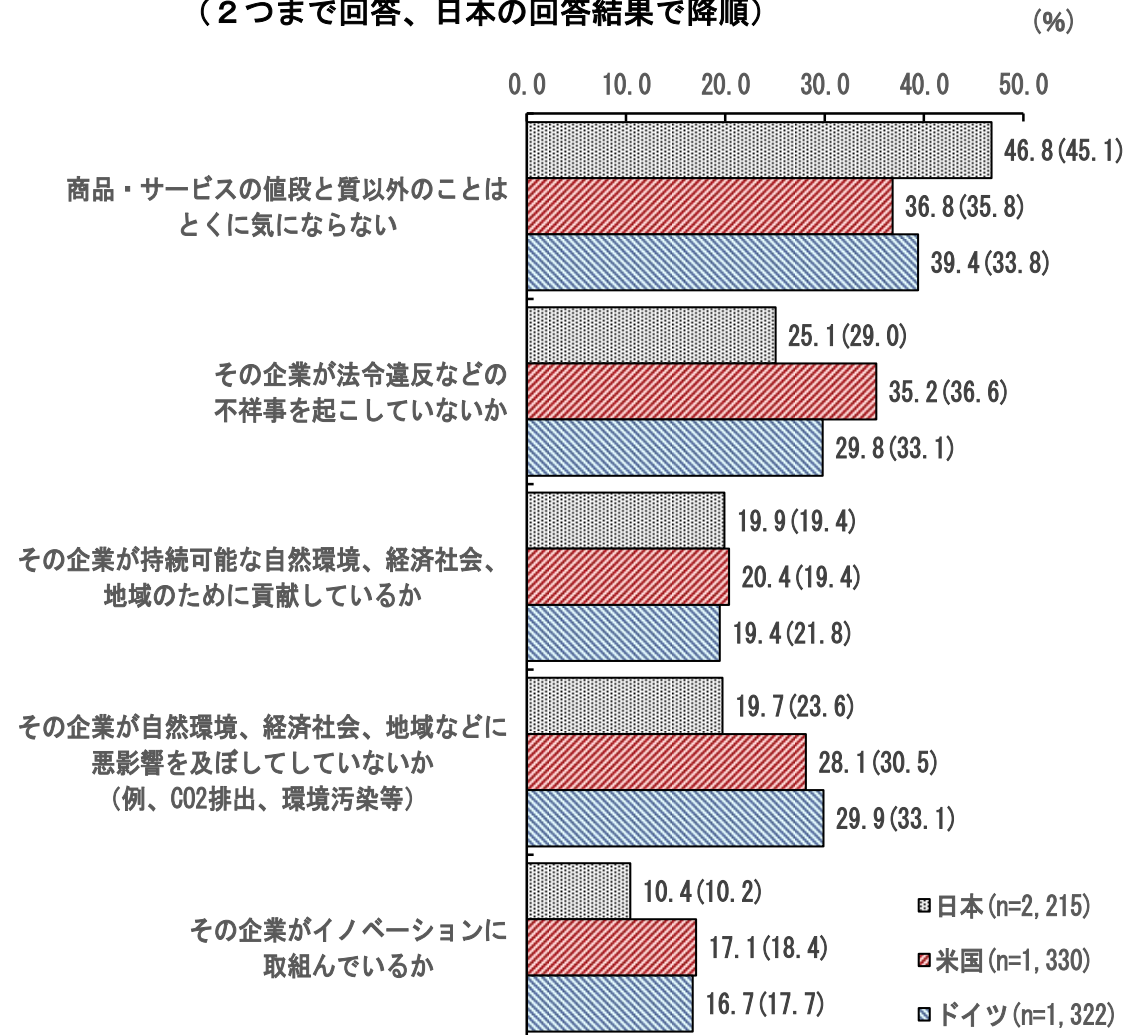
「消費者として買い物をする際に気になる要素」として、3か国ともに、「企業の不祥事」や「環境・社会への悪影響」など、社会課題への企業の対応を挙げた人の割合は2~3割となった。

日本では、「値段と質以外のことはとくに気にならない」が最も多かったが、「企業の不祥事」、「自然環境、経済社会、地域に悪影響を及ぼしていないか」、「持続可能な自然環境、経済社会、地域のために貢献しているか」を挙げた人の割合も2割前後となった。年齢別にみて回答に大きな差はみられなかった。

米国、ドイツでは、「値段と質以外はとくに気にならない」に次いで、「企業の不祥事」や「自然環境、経済社会、地域に悪影響を及ぼしていないか」が高い割合を占めた。「持続可能な自然環境、経済社会、地域のために貢献しているか」、「イノベーションに取り組んでいるか」も2割程度と高かった。年齢別にみると、米国、ドイツともに、10歳代、20歳代で社会課題への意識が高い傾向がみられた。

図表15-1 消費者として気になること

(2つまで回答、日本の回答結果で降順)



(注) ( ) 内は21年調査の数値

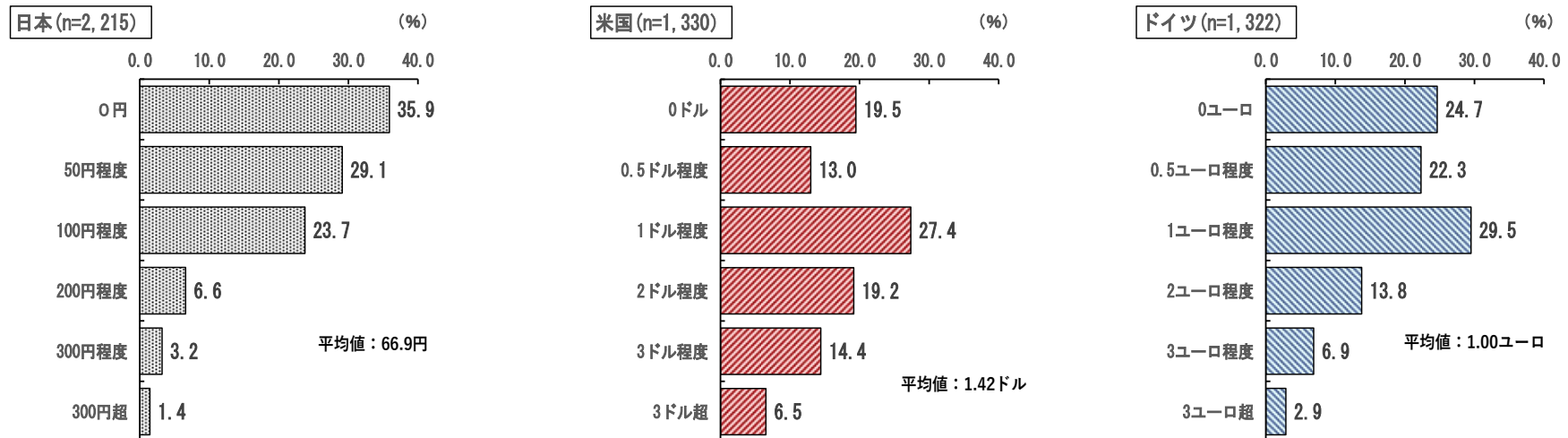
# 16. CO2排出ゼロのための追加費用をどの程度まで価格上昇として容認できるか

通常1000円（米国10ドル、ドイツ10ユーロ）で販売されている食品について、CO2排出をゼロにするために300円（3ドル、3ユーロ）の追加費用が生じる場合、どの程度まで価格上昇として容認できるかを聞いた。

その結果、平均でみると、日本では追加費用の2割強、米国では5割弱、ドイツでは3割強の価格上昇を許容するという結果となった。

年齢別にみると、日本では大きな差はなかったが、米国、ドイツでは高齢層ほど価格上昇の許容度は低めとなった。所得別にみると、3か国とも所得水準が高くなるほど許容度が高まる傾向がみられた。

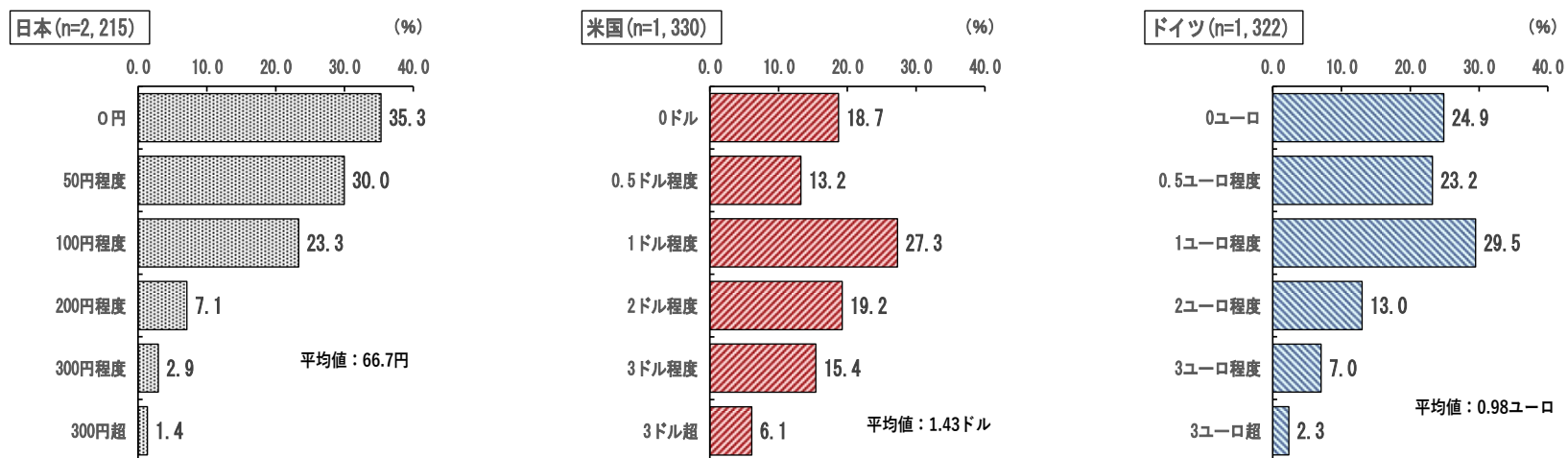
図表16-1 CO2排出ゼロのためにどの程度の価格上昇であれば容認できるのか（1つだけ回答）



通常1000円（米国10ドル、ドイツ10ユーロ）で販売されている食品について、地域社会への貢献（地域での雇用や原料調達、地域貢献、寄付等）のために300円（3ドル、3ユーロ）の追加費用が生じる場合、どの程度まで価格上昇として容認できるかを聞いた。

その結果、CO2削減に関する問16と同様、平均で見ると、日本では追加費用の2割強、米国では5割弱、ドイツでは3割強の負担を許容するという結果となった。生活満足にとって重要な要素として「環境」を選択した回答者は、そうでない回答者に比べ、価格上昇の許容度は高めとなった。

図表17-1 地域社会貢献のためにどの程度の価格上昇であれば容認できるのか（1つだけ回答）



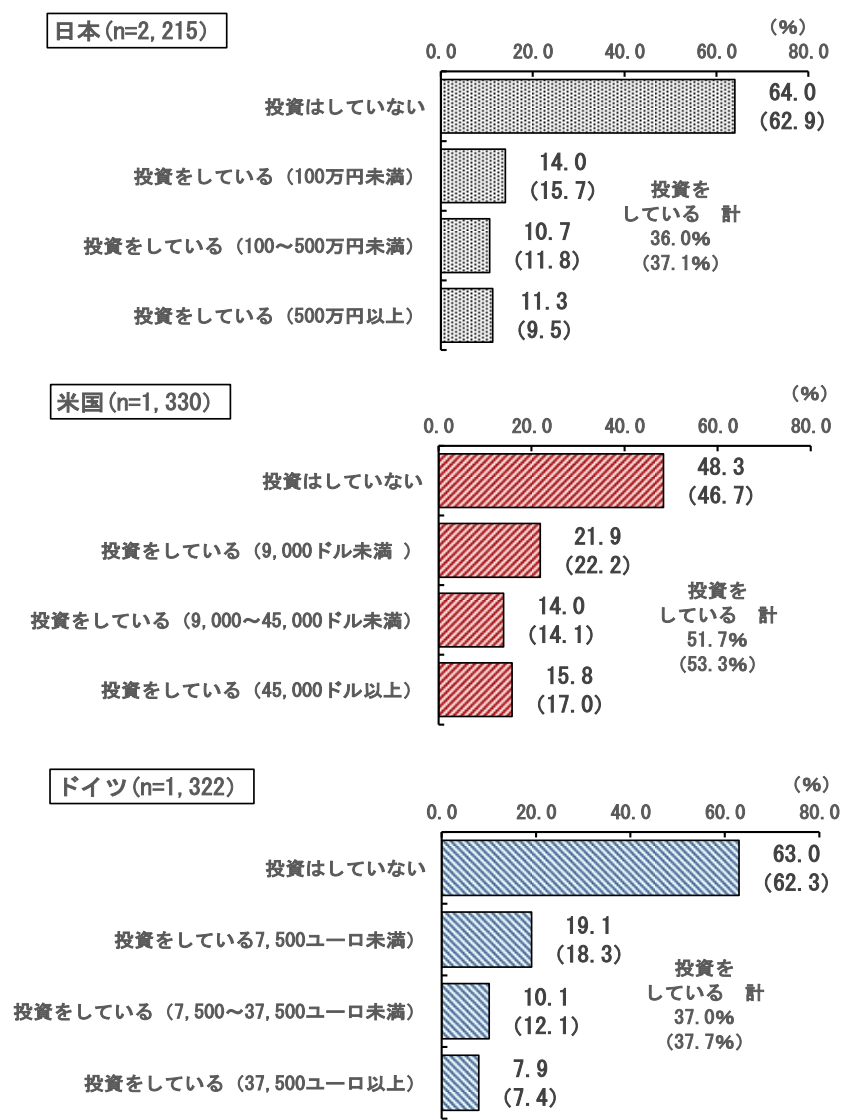
# 18. 株式、債券、投資信託への投資をどの程度行っているか

図表18-1 株式、債券、投資信託への投資の状況・回答割合 (1つだけ回答)

「株式、債券、投資信託への投資について」日本では、4割弱が投資を行っているという回答し、「500万円以上投資している」が約1割を占めた。男性に比べ女性は、投資している割合が低かった。年齢別にみると、高齢層ほど投資している割合が高かったが、少額投資非課税制度 (NISA) の導入等を背景に、20歳代、30歳代でも小口を中心に3割以上が投資をしていると回答した。

ドイツは日本と近い結果となり、4割弱が投資をしているという回答し、「37,500ユーロ (約540万円) 以上投資している」が1割弱となった。

これに対し、米国では、投資を行っているが5割を超え、「45,000ドル (約650万円) 以上投資している」が2割弱と高い割合となった。男女別にみると、日本と同様、米国、ドイツでも男性に比べ投資をしている女性の割合は低かった。年齢別にみると、米国では30歳代を中心に投資を行っている割合が高かった。他方、ドイツでは、2001年から税制優遇のある個人年金制度がスタートしたこともあり、投資をしているとの回答割合は若年層が高く、高齢層は低かった。



(注) ( ) 内は21年調査の数値

# 19. 投資を行う際、投資先企業が「社会課題」に取り組んでいるか気にしているか

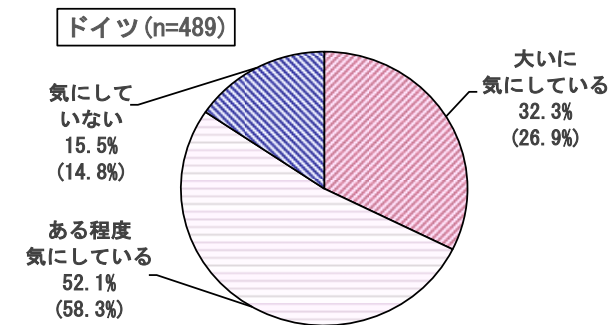
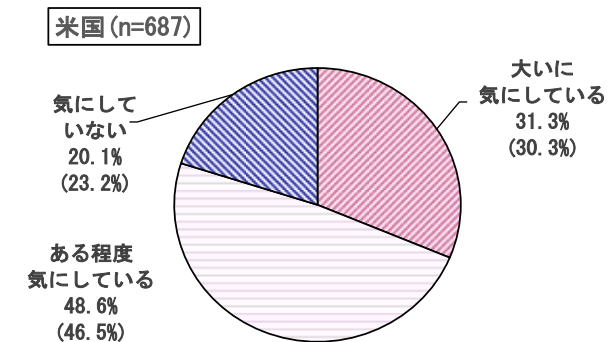
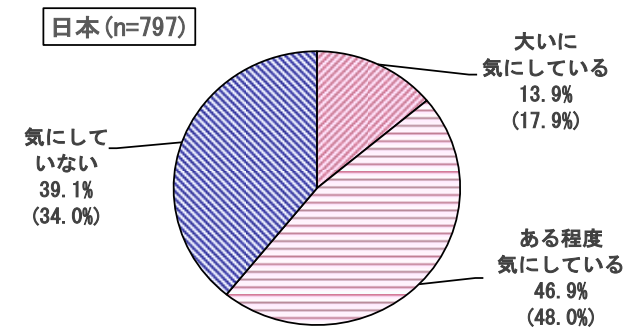
図表19-1 投資先企業の「持続可能性」を高める取り組みへの関心 前問で「投資をしている」と回答した人に質問（1つだけ回答）

3か国ともに、「投資」を行う際には、「働き手」として就職先を選ぶ場合や「消費者」として商品を選択する場合以上に、「投資先企業の社会課題への取り組み」に関心を持つ人の割合が高く、また、若年層ほど関心が高かった。

日本では、約6割が投資先企業の社会課題への取り組みを「気にしている（大いに+ある程度）」と回答した。また、年齢別にみると若年層で「気にしている」との回答が高めとなり、「働き手としての意識」や「消費者としての意識」とは異なる傾向が示された。

米国（8割）、ドイツ（8割強）では「気にしている」との回答割合が日本以上に高かった。年齢別にみると、日本と同様、若年層で「気にしている」との回答が高い傾向となった。

上記のような結果の背景には、株式等への投資を行っている人の所得水準が平均より高いこと、また投資の判断をする際（特に若年層が投資判断を行う際）には、商品購入の判断などに比べ、長期の観点重視され、企業の長期的パフォーマンス（収益やリスク等）に影響を及ぼす可能性のある「社会課題」への対応により注意が払われている可能性があると考えられる。



(注) ( ) 内は21年調査の数値

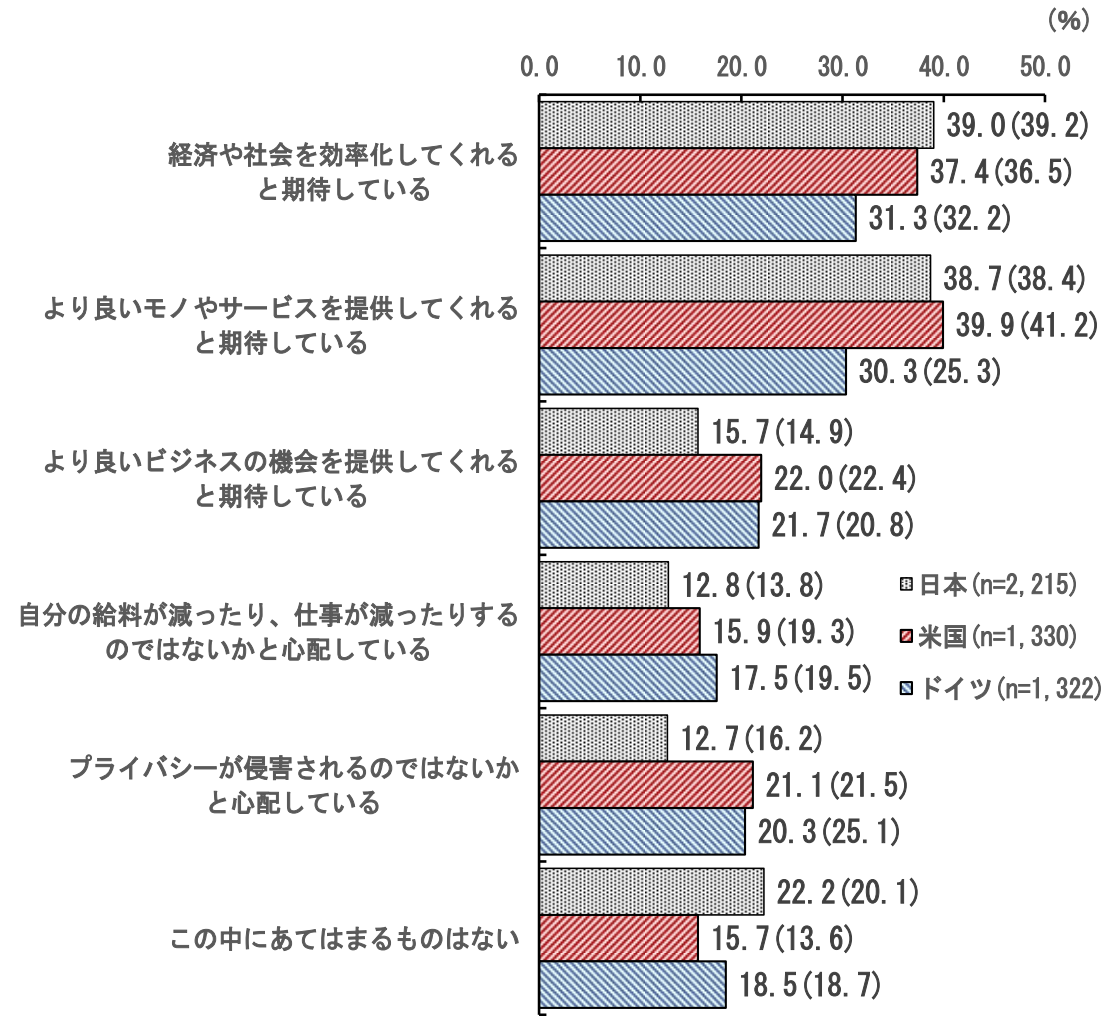
## 20. 近年のAIやロボットなどのイノベーションをどう感じているか

図表20-1 イノベーションに対する感じ方  
(2つまで回答、日本の回答結果で降順)

「近年のAIやロボットなどのイノベーション」について、日本では、「経済や社会を効率化してくれる」、「より良いモノやサービスを提供してくれる」というポジティブな評価が高かったが、「給料や仕事の減少を心配」、「プライバシーの侵害を心配」というネガティブな評価も1割を超えた。

米国では日本と同様、ポジティブな評価が高い一方、プライバシーの侵害などの懸念が日本より高かった。

ドイツではイノベーションに対するポジティブな評価が日米に比べ低かった。



(注) ( ) 内は21年調査の数値



## 21. 政府（国や自治体）が果たすべき重要な役割は何か

「政府が果たすべき役割」としては、3か国とも、経済面と社会面の双方で役割を果たすことが期待されている。

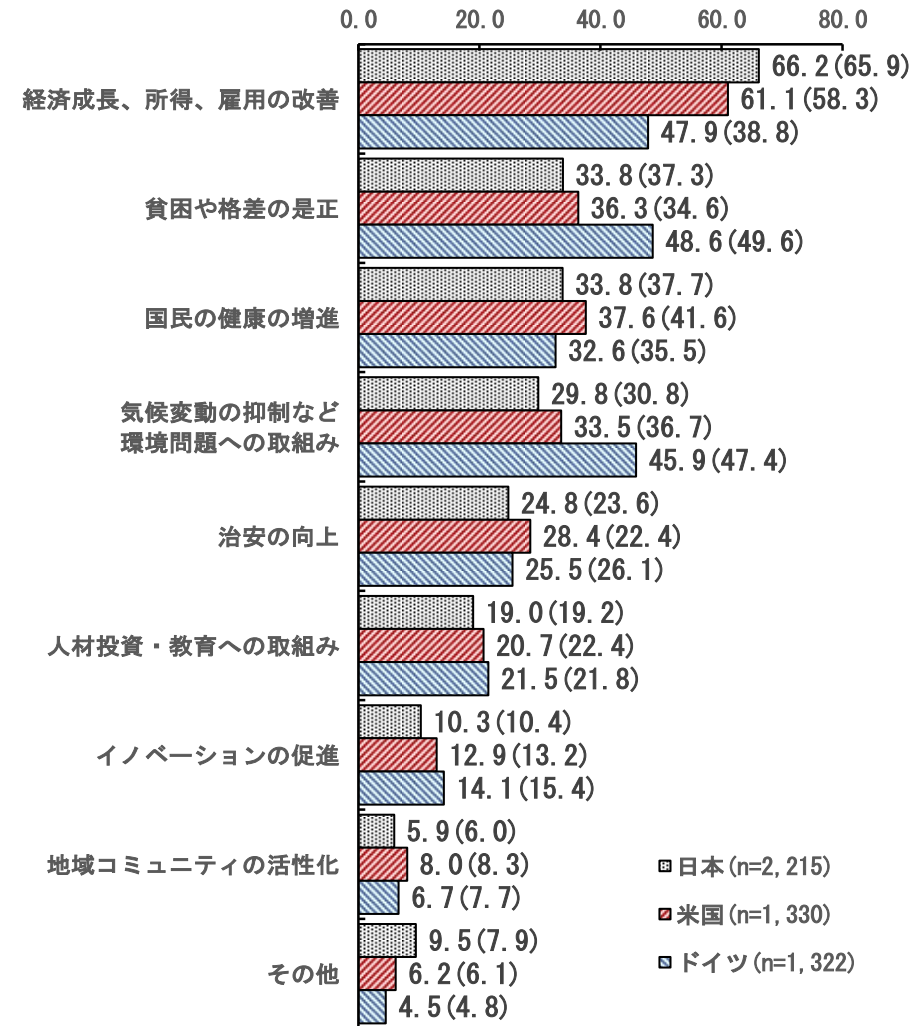
日本では、「経済成長、所得、雇用の改善」が最も高く、「貧困や格差の是正」、「国民の健康の増進」がそれに続き、「環境問題への取組み」も3割を超えた。

米国は日本と同様の傾向となり、「経済成長、所得、雇用の改善」が最も高く、「国民の健康の増進」、「貧困や格差の是正」、「環境問題への取組み」が続いた。

他方、ドイツでは、「経済成長、所得、雇用の改善」が日本、米国に比べ低く、「貧困や格差の是正」、「環境問題への取組み」という社会課題への取組みが経済成長など経済面の課題と同程度の水準となった。

前回調査と比較すると、経済・物価情勢の厳しさ等を背景に、3か国ともに、政府が果たすべき役割として、経済成長の割合がやや高まり、社会課題の割合がやや低下する傾向がみられた。

図表21-1 政府が果たすべき役割  
(3つまで回答、日本の回答結果で降順) (%)



(注) ( ) 内は21年調査の数値

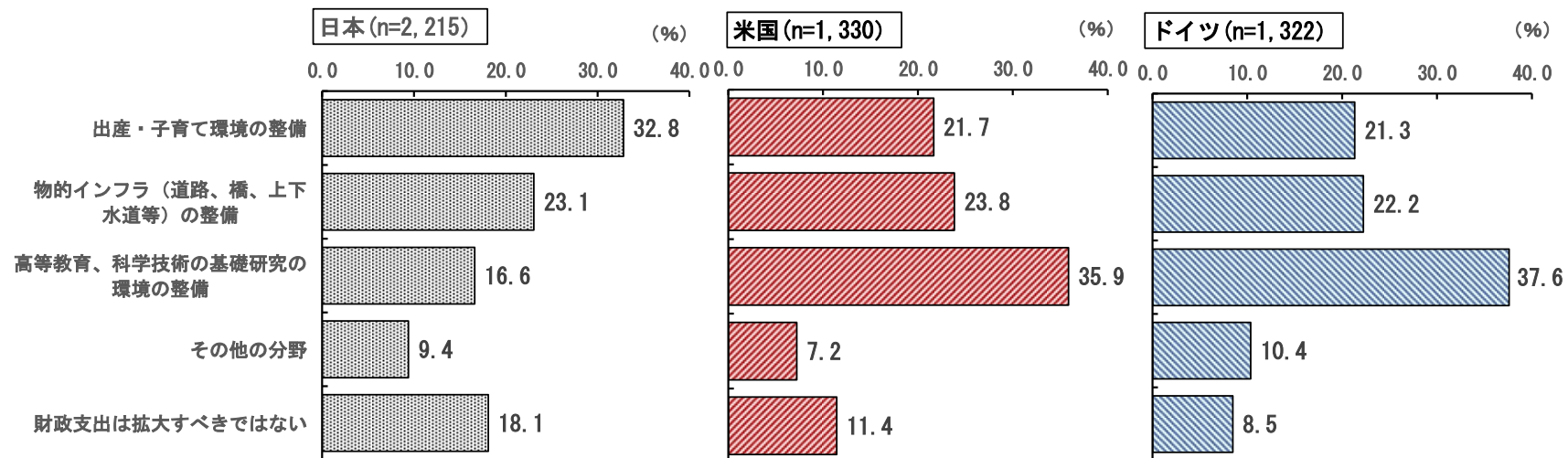
## 22. 次世代・将来世代のために政府が支出を拡大すべき分野は

日本では、出生率・出生数の低下などを背景に「出産・子育て環境の整備」が3割強と最も高く、「物的インフラ（道路、橋、上下水道等）の整備」、「高等教育、科学技術の基礎研究の環境整備」が続いた。また、「財政支出を拡大すべきではない」も2割弱を占めた。米国、ドイツでは「高等教育、科学技術の基礎研究の環境整備」が4割弱と最も高かった。

（注：直近の合計特殊出生率は日本1.33（20年）、米国1.71（19年）、ドイツ1.54（19年））

3か国を通じて、「物的インフラ」という有形資産以上に「出産・子育て」もしくは「高等教育・科学技術」という無形資産への投資を重視するという結果となった。

図表22-1 次世代・将来世代のために拡大すべき分野は何か（1つだけ回答）

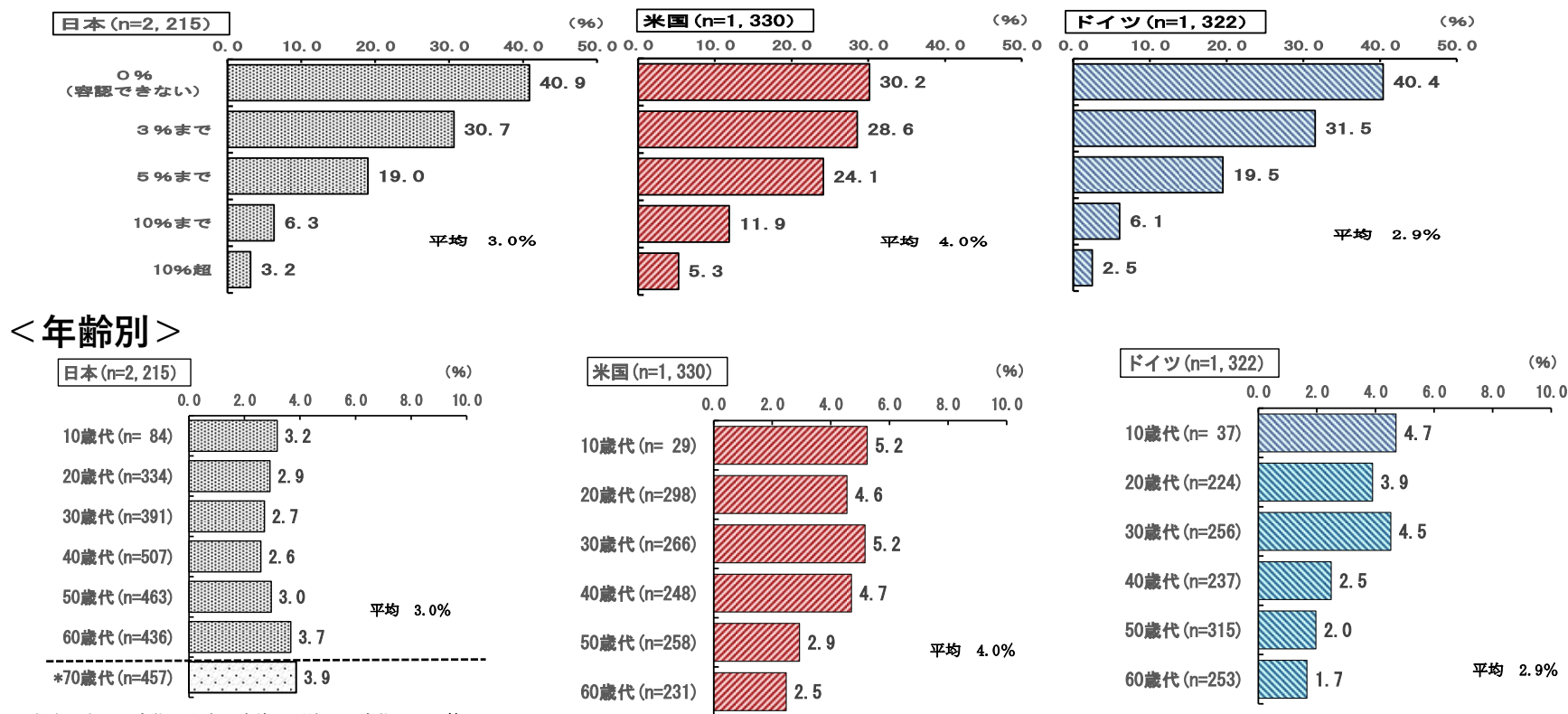


日本とドイツでは、次世代・将来世代のためであっても増税は容認できないとした人が4割程度、容認できる人は6割程度となり、容認できる増税幅は、全体の平均で約3%となった。米国では、容認する人が7割程度となり、容認できる増税幅は平均で約4%となった。

年齢別にみると、日本では米国、ドイツとは異なり、高齢層で容認できる増税幅がやや高めとなり、「シルバー民主主義」といわれるような状況とは異なる結果となった。

3か国とも、高所得層ほど、また政府への信頼度が高いほど容認できる増税幅が高めとなった。

図表23-1 次世代・将来世代のために税負担をどの程度まで容認できるか（1つだけ回答）

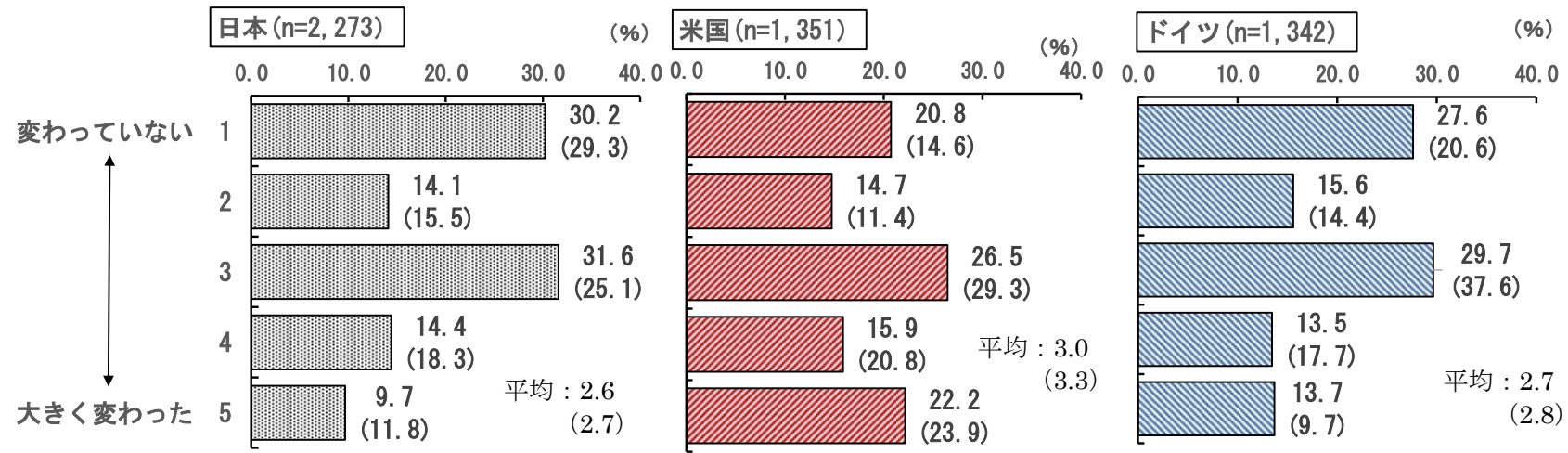


(注)日本は70歳代も調査を実施。平均は60歳代までで算出。

## 24. 新型コロナウイルス感染症の拡大により、働き方、生活がどの程度変化したか

「新型コロナウイルス感染症（COVID19）の拡大により、働き方、生活がどの程度変化したか」については、3か国とも、「変わっていない」とする回答が2割～3割ある一方、「変化した」とする回答（5段階で3～5）が5割～6割を占めた。年齢別、所得別にみて、3か国とも大きな違いはみられなかった。過去1年間で、感染者数は3か国、特に、日本で増加したものの、行動規制が大きく緩和された米国、ドイツでは「変わっていない」との回答が増加した。日本では前回調査からの変化は小さかった。都市規模別でみると、3か国とも大都市での変化が大きめとなった。

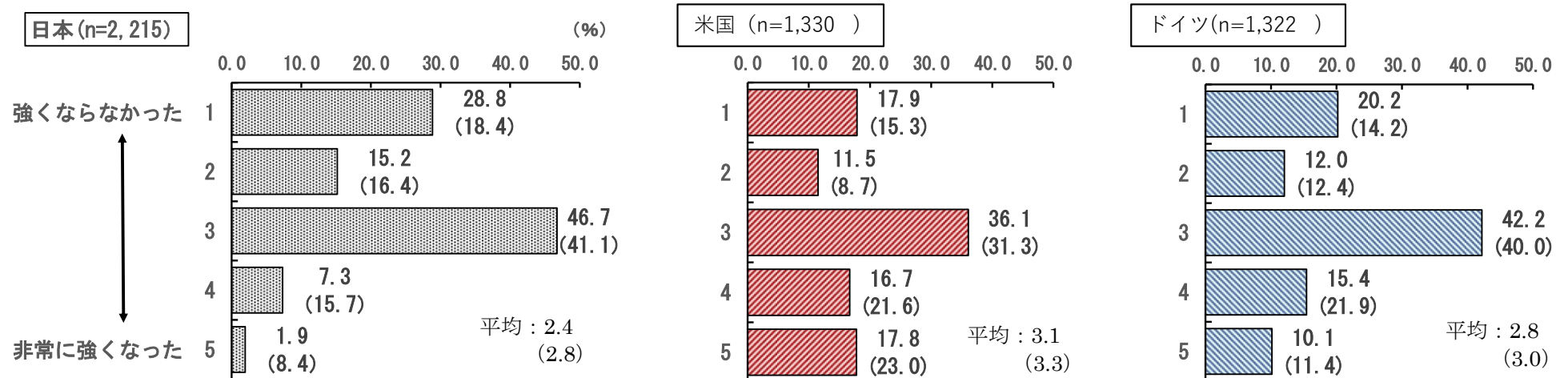
**図表24-1 働き方、生活の変化の程度**  
 (5段階評価：変わっていない=1点～大きく変わった=5点)



## 25. 新型コロナウイルス感染症の中、社会とのつながりへの思いは強くなったか

日本では、5段階評価で3が最多となり、平均値は2.4となった。  
 米国では、3が最多となったが、4, 5も多く、平均値は3.1となった。都市規模別では大都市で大きい値となった。ドイツでは、平均値は2.8となった。

図表25 社会とのつながりの重要性の思いは強くなったか  
 (強くならなかった：1点～非常に強くなった：5点)



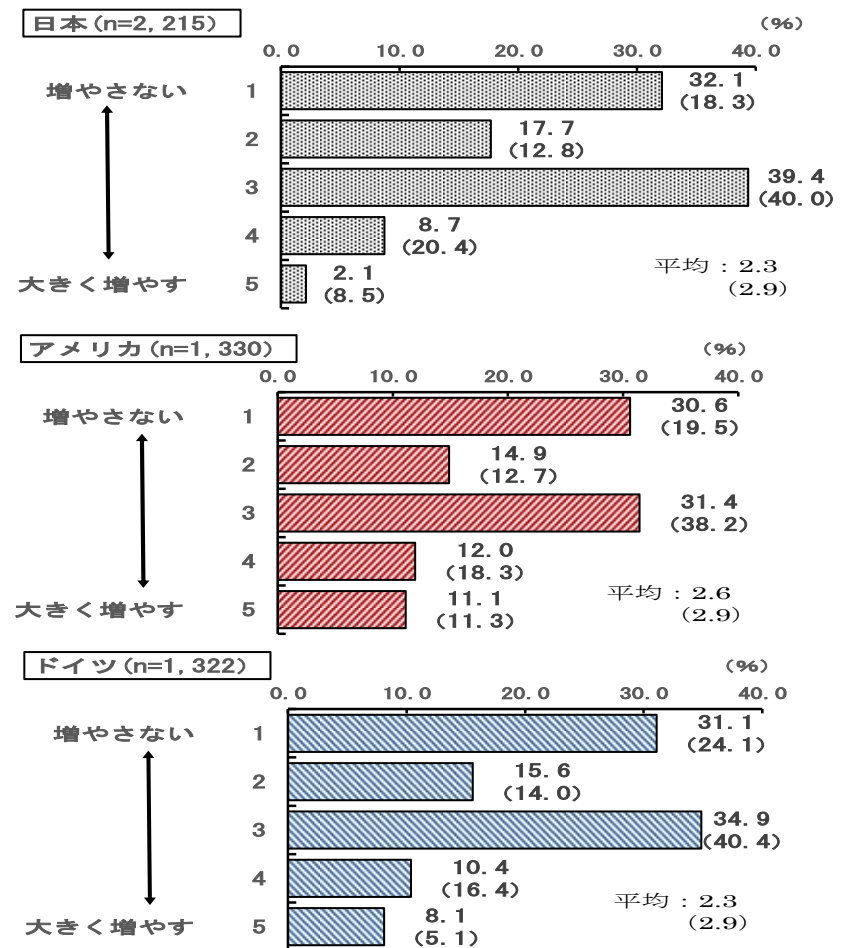
(注) ( ) 内は21年調査の数値。なお、21年調査は「社会とのつながりの重要性を感じたか否か」を尋ねた。

## 26. コロナの収束後、消費支出を増やすか否か

「コロナの収束後に消費支出を増やすか」という点については、3か国とも「増やさない」が3割程度を占めたが、残りの約7割はある程度増やすと回答した。

新型コロナへの規制は緩和された、もしくは緩和されつつあるものの、他方で、物価の高騰や景気見通しの悪化などを背景に、3か国ともに、支出を「増やさない」との回答が増加し、「増やす」は減少した。

図表26 コロナ危機が収まった後、支出を増やそうと思うか・回答割合  
(増やさない：1点～大きく増やす：5点)



(注) ( ) 内は21年調査の数値

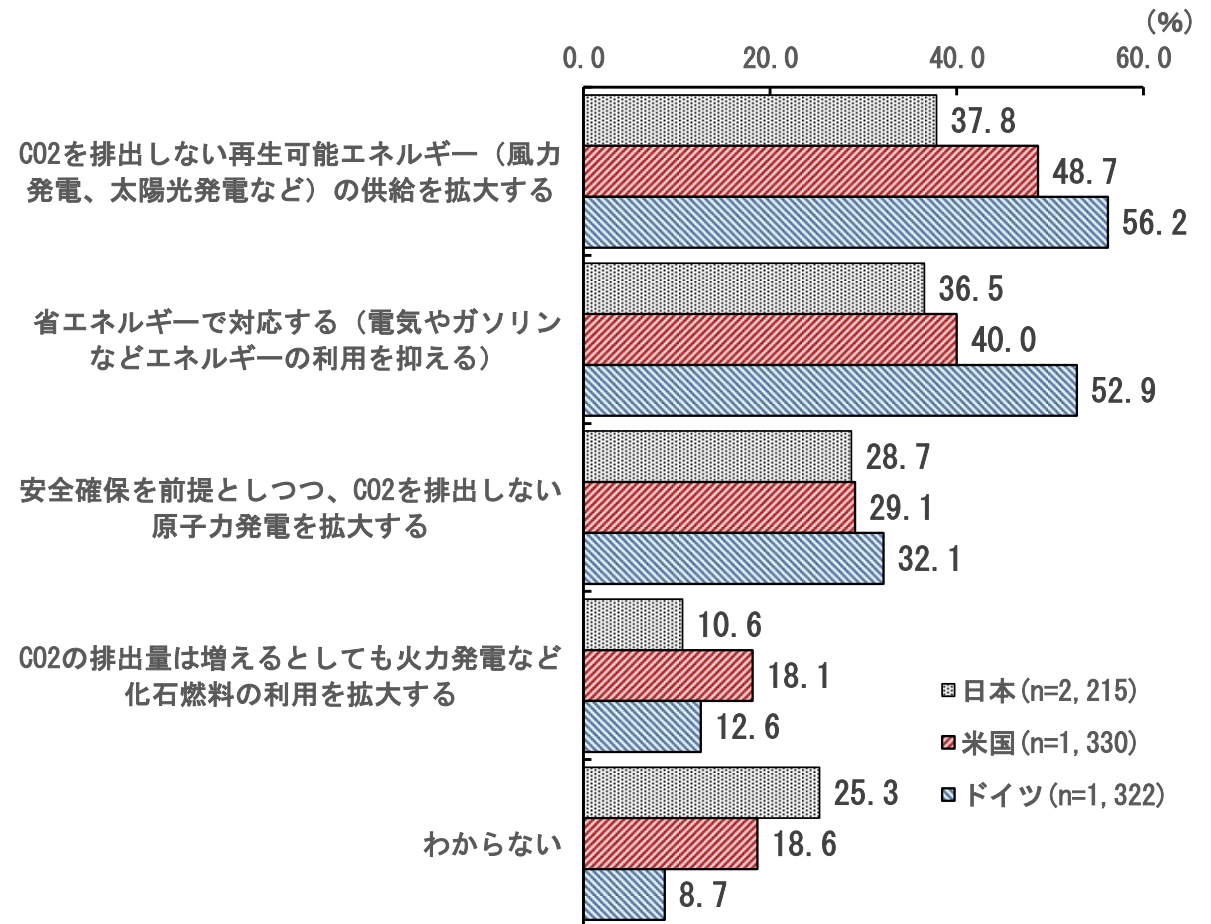
## 27. エネルギーの安定供給のためにどんな対応が望ましいか

ロシアのウクライナ侵攻を背景に、世界的にエネルギーの供給制約への懸念が強まっている。こうしたことから、「エネルギーの安定供給のためにどんな対応が望ましいか」を質問した。

対応として、3か国とも「再生可能エネルギーの供給拡大」、「省エネルギー」の回答割合が高く、特に、ドイツでは高い割合を示した。また、「安全確保を前提としつつ、CO<sub>2</sub>を排出しない原子力発電を拡大する」との回答は、3か国とも3割前後となった。

日本では、政府を信頼できると回答した人の4割強が「原子力発電を拡大する」を選択したのに対し、政府を信頼できないと回答した人では、2割強にとどまった。

図表27-1 エネルギーの安定供給のためにどんな対応が望ましいか（2つまで回答、日本の回答結果で降順）



※本資料は、「社会課題に関する日米独3か国意識調査」結果報告書の要旨です。結果報告書は、経済社会システム総合研究所のホームページ (<https://iess.or.jp>) で公表しております。

※ 本資料掲載の調査結果を引用される際は、出典として（一社）経済社会システム総合研究所「KAITEKI研究会」と明記してください。

## 一般社団法人 経済社会システム総合研究所

【所在地】 東京都千代田区麹町3-5-2 ビュレックス麹町9階（〒102-0083）

【電話】 03-5216-7311（代表）

【URL】 <https://iess.or.jp>